

平成 22 年度

# 財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

# 目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注 記	7

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	18
2 たな卸資産の明細	19
3 無償使用国有財産等の明細	20
4 P F I の明細	21
5 有価証券の明細	22
6 出資金の明細	24
7 長期貸付金の明細	25
8 借入金の明細	26
9 国立大学法人等債の明細	27
10 引当金の明細	28
11 資産除去債務の明細	31
12 保証債務の明細	32
13 資本金及び資本剰余金の明細	33
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	34
15 業務費及び一般管理費の明細	36
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	39
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	41
18 役員及び教職員の給与の明細	43
19 開示すべきセグメント情報	44
20 寄附金の明細	45
21 受託研究の明細	46
22 共同研究の明細	47
23 受託事業等の明細	48
24 科学研究費補助金の明細	49
25 主な資産、負債、費用及び収益の明細	50
26 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	53

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	890,618	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	887,552
建物	292,100	
減価償却累計額	<u>△ 86,664</u>	
減損損失累計額	<u>△ 636</u>	204,799
構築物	22,833	
減価償却累計額	<u>△ 8,487</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12</u>	14,333
機械装置	1,331	
減価償却累計額	<u>△ 941</u>	390
工具器具備品	154,145	
減価償却累計額	<u>△ 102,307</u>	51,838
図書		42,307
美術品・收藏品		3,088
船舶	125	
減価償却累計額	<u>△ 112</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	6
車両運搬具	498	
減価償却累計額	<u>△ 364</u>	134
建設仮勘定		8,846
生物	5	
減価償却累計額	<u>△ 3</u>	<u>1</u>
有形固定資産合計		1,213,298
2 無形固定資産		
特許権		715
借地権		42
商標権		4
電話加入権		21
ソフトウェア		<u>484</u>
無形固定資産合計		1,269
3 投資その他の資産		
投資有価証券		18,028
関係会社株式		156
長期前払費用		25
差入敷金・保証金		<u>17</u>
投資その他の資産合計		<u>18,227</u>
固定資産合計		<u>1,232,794</u>
II 流動資産		
現金及び預金		32,682
未収学生納付金収入	262	
徴収不能引当金	<u>△ 11</u>	250
未収附属病院収入	7,965	
徴収不能引当金	<u>△ 440</u>	7,524
未収入金		5,217
金銭信託		2,042
有価証券		33,010
たな卸資産		43
医薬品及び診療材料		988
前渡金		70
前払費用		150
未収収益		89
短期貸付金		0
仮払金		23
立替金		<u>201</u>
流動資産合計		<u>82,296</u>
資産合計		<u>1,315,091</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,247		
資産見返補助金等	11,291		
資産見返寄附金	16,484		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,798		
建設仮勘定見返施設費	2,071		
建設仮勘定見返補助金等	1,498		
資産見返物品受贈額	<u>37,671</u>	91,064	
長期寄附金債務		59	
長期前受受託研究費等		1,048	
長期前受受託事業費等		238	
国立大学財務・経営センター債務負担金		37,002	
長期借入金		9,363	
引当金			
退職給付引当金	<u>120</u>	120	
資産除去債務		165	
長期未払金		<u>13,463</u>	
固定負債合計			<u>152,526</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		5,100	
預り施設費		9	
預り補助金等		2,323	
寄附金債務		40,714	
前受受託研究費等		3,401	
前受受託事業費等		95	
前受金		1,465	
預り科学研究費補助金等		2,731	
預り金		2,375	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		4,414	
一年内返済予定長期借入金		895	
未払金		34,143	
前受収益		1	
未払費用		2,130	
未払消費税等		97	
引当金			
賞与引当金	<u>162</u>	162	
その他流動負債		<u>19</u>	
流動負債合計			<u>100,082</u>
負債合計			<u>252,609</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,003,549</u>	
資本金合計			<u>1,003,549</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		107,959	
損益外減価償却累計額(-)		△ 81,900	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,705	
損益外利息費用累計額(-)		△ 9	
民間出えん金		<u>9,201</u>	
資本剰余金合計			<u>31,544</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		22,595	
当期末処分利益		<u>4,790</u>	
(うち当期総利益)		(4,790)	
利益剰余金合計			<u>27,385</u>
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計		<u>2</u>	
負債純資産合計			<u>1,062,482</u>
			<u>1,315,091</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,475	
研究経費		29,821	
診療経費			
材料費	15,308		
委託費	3,469		
設備関係費	6,682		
研修費	8		
経費	1,923	27,392	
教育研究支援経費		5,488	
受託研究費		37,869	
受託事業費		1,100	
役員人件費		196	
教員人件費			
常勤教員給与	48,136		
非常勤教員給与	1,475	49,611	
職員人件費			
常勤職員給与	28,459		
非常勤職員給与	7,753	36,213	195,170
一般管理費			4,134
財務費用			
支払利息		1,660	1,660
雑損			251
経常費用合計			201,217
経常収益			
運営費交付金収益			78,212
授業料収益			10,180
入学金収益			2,059
検定料収益			482
附属病院収益			40,591
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	12,208		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	21,663	33,872	
研究関連収入			5,267
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	221		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	1,046	1,267	
寄附金収益			6,992
施設費収益			248
補助金等収益			12,208
財務収益			
受取利息	45		
有価証券利息	300		
その他財務利益	45	390	
雑益			
財産貸付料収入	1,514		
入場料収入	47		
講習料収入	8		
著作権料・特許料収入	273		
家畜治療収入	499		
手数料収入	56		
物品等売却収入	330		
その他雑益	854	3,583	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,660		
資産見返補助金等戻入	1,320		
資産見返寄附金戻入	5,495		
資産見返物品受贈額戻入	281	10,758	
経常収益合計			206,116
経常利益			4,899
臨時損失			
固定資産除却損		489	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		22	
関係会社株式評価損		15	527
臨時利益			
償却債権取立益		0	
徴収不能引当金戻入益		17	
資産見返運営費交付金等戻入		26	
資産見返寄附金戻入		372	
資産見返物品受贈額戻入		1	417
当期純利益			4,790
目的積立金取崩額			-
当期総利益			4,790

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 72,746
	人件費支出	△ 96,583
	その他の業務支出	△ 4,494
	運営費交付金収入	85,692
	授業料収入	12,752
	入学金収入	1,993
	検定料収入	482
	附属病院収入	40,068
	受託研究等収入	40,381
	受託事業等収入	1,474
	補助金等収入	19,059
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 98
	寄附金収入	7,676
	その他業務収入	3,980
	預り金の増加	4,114
	小計	43,754
	国庫納付金の支払額	△ 3,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	40,083
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 151,285
	有価証券の償還による収入	151,010
	有価証券の売却による収入	2
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,150
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,110
	定期預金等の取得による支出	△ 34,500
	定期預金等の払戻による収入	36,500
	施設費による収入	4,036
	小計	△ 19,277
	利息及び配当金の受取額	412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,864
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 758
	リース債務の返済による支出	△ 6,838
	PFI債務の返済による支出	△ 6,706
	民間出えん金の受入による収入	2,637
	国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	△ 4,704
	小計	△ 16,370
	利息の支払額	△ 1,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,053
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	3,165
VI	資金期首残高	22,516
VII	資金期末残高	25,682

## 利益の処分に関する書類

第7期事業年度

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(平成24年3月9日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			4,790,017,299
	当期総利益	4,790,017,299		
II	利益処分額			
	積立金	3,577,560,479		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	1,212,456,820		
	教育研究・組織運営改善積立金	1,212,456,820		
		<u>1,212,456,820</u>	<u>4,790,017,299</u>	<u>4,790,017,299</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	195,170	
	一般管理費	4,134	
	財務費用	1,660	
	雑損	251	
	臨時損失	527	201,744
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 10,180	
	入学料収益	△ 2,059	
	検定料収益	△ 482	
	附属病院収益	△ 40,591	
	受託研究等収益	△ 33,872	
	受託事業等収益	△ 1,267	
	寄附金収益	△ 6,992	
	財務収益	△ 390	
	雑益	△ 3,583	
	資産見返授業料戻入	△ 94	
	資産見返寄附金戻入	△ 5,495	
	臨時利益	△ 390	△ 105,402
	業務費用合計		96,341
II	損益外減価償却相当額		11,290
III	損益外減損損失相当額		108
IV	損益外利息費用相当額		9
V	損益外除売却差額相当額		56
VI	引当外賞与増加見積額		46
VII	引当外退職給付増加見積額		1,685
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	143	
	政府出資等の機会費用	12,846	12,989
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		122,529



I.重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	.....	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	.....	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	.....	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

なお、当事業年度においては、東日本大震災による業務の中断等により、期間進行基準を採用している運営費交付金債務の一部を翌事業年度に繰り越しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具、器具及び備品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

② 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

① 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

### (4) 金銭信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料9百万円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料8百万円

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## 14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

### ◆国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月25日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

## 1. 資産除去債務

当事業年度より、資産除去債務を165百万円計上しております。これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は80百万円、経常利益は1百万円、当期純利益は24百万円減少、国立大学法人等業務実施コストは103百万円増加しております。

(表示方法の変更)

今期において、表示方法の変更はありません。

## II. 貸借対照表関係

1. 本学が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(10,259百万円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は41,417百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は50,097百万円、賞与の見積額は4,371百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,654百万円であります。

なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	36,583 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,116 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>13,466 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円
<u>17,310 百万円</u>

### Ⅲ. 損益計算書関係

#### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	5,462 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,883 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,579 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>— 百万円</u>
	2,579 百万円

#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	32,682 百万円
定期預金等	△ 7,000 百万円
資金期末残高	<u>25,682 百万円</u>

##### 2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	5,583 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	3,209 百万円
(3) 資産除去債務の増加	165 百万円

#### V. 業務実施コスト計算書関係

##### 1. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、7百万円になっております。

##### 2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

##### 3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

## VI.減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用 途	実験棟	宿泊施設	実験施設	海洋観測船	
種 類	建物	建物	建物	船舶	
場 所	岩手県上閉伊郡 大槌町	岩手県上閉伊郡 大槌町	岩手県上閉伊郡 大槌町	岩手県上閉伊郡 大槌町	
帳 簿 価 額	92	10	6	6	
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※1	※1	
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—	—	—	
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	92	10	6	6	
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	
使用価値相当額 を採用した理由	※2	※2	※2	※2	
算定方法の概要	※3	※3	※3	※3	

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 東日本大震災により被災し、当該資産がその使用目的に従った機能を有していないため

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりであります。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額とした。

3. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※3 合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	宿泊施設	学校用地	実習施設	実習施設	研究棟
種 類	土地	土地	土地	構築物	建物
場 所	東京都渋谷区	東京都中野区	神奈川県中郡 二宮町	神奈川県中郡 二宮町	東京都目黒区
帳簿価額	954	3,843	455	11	12
認められた減損の 兆候の概要	※1	※2	遊休状態	遊休状態	※3
減損処理をしない 根拠	※4	※5	※5	※5	※4

用 途	電話加入権				
種 類	電話加入権				
場 所	東京都文京区 他				
帳簿価額	21				
認められた減損の 兆候の概要	市場価格の 著しい下落				
減損処理をしない 根拠	※5				

注) 1.認められた減損の兆候の概要については以下のとおりであります。

- ※1 現在宿泊施設として使用をしていないが、利用計画を策定済みである。
- ※2 前事業年度の使用しないという決定により期中に売却した。
- ※3 現在研究棟として使用をしていないが、利用計画を策定済みである。

2.減損処理をしない根拠については以下のとおりであります。

- ※4 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。
- ※5 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	学校用地	実習施設	運動場	実習施設	学校用地
種類	土地	土地	土地	構築物	土地
場所	東京都中野区	千葉県千葉市 花見川区	千葉県千葉市 花見川区	千葉県千葉市 花見川区	東京都目黒区
使用をしなくなる日	※1	※1	※1	※1	※1
使用をしないという決定を行った経緯・理由	※2	※2	※2	※2	※2
使用をしなくなる日の帳簿価額	1,336	3,889	525	16	2
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
減損額の見込額	-	-	-	-	-

注) 1. 使用をしなくなる日については以下のとおりであります。

※1 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定している。

2. 使用をしないという決定を行った経緯及び理由については以下のとおりであります。

※2 翌事業年度以降の売却が決定している。

3. 帳簿価額は、将来の使用をしなくなる時点での金額を記載しております。



## VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(本郷)伊藤国際学術研究センター(仮称)新営その他工事	鹿島建設(株)	1,898	—	1,898
(柏)総合研究実験棟(仮称)新営その他工事	松井建設(株)	1,477	—	1,477
(本郷)総合研究棟(分生研・農)新営工事	西松建設(株)	667	—	667
東京大学(駒場I)理想の教育棟新営工事	安藤建設(株)	601	—	601
(本郷)法学部3号館新営その他工事	安藤建設(株)	590	—	590
(柏)総合研究実験棟(仮称)新営機械設備工事	(株)三晃空調	274	—	274
(柏)総合研究実験棟(仮称)新営電気設備工事	振興電気(株)	262	—	262
(本郷)総合研究棟(分生研・農)新営機械設備工事	(株)朝日工業社	250	—	250
オープンMRI装置一式	(株)ムトウ	204	—	204
合 計		6,227	—	6,227

## VIII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額
有価証券(投資有価証券を含む)	49,038	49,099	61
国立大学財務・経営センター債務負担金	(41,417)	(44,245)	(2,828)
PFI未払金及びリース債務	(18,975)	(19,130)	(154)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 現金及び預金(32,682百万円)、PFI未払金及びリース債務を除く未払金(28,494百万円)については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 有価証券(投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額27,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

##### (2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

##### (3) PFI未払金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額2,000百万円)及び新株予約権(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

## IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## X. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務です。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	—	百万円
国立大学法人会計基準改訂による期首調整額	163	百万円
時の経過による調整額	<u>1</u>	百万円
期末残高	165	百万円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、研究等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	214,958,866	3,764,119	348,828	218,374,157	66,591,663	9,497,807	624,227	—	108,249	151,158,266	
	構築物	19,250,268	133,036	51,976	19,331,328	7,587,946	971,551	9,962	—	—	11,733,419	
	機械装置	1,069	—	—	1,069	144	133	—	—	—	924	
	工具器具備品	10,309,772	928,105	56,368	11,181,509	7,678,997	821,265	—	—	—	3,502,512	
	船舶	36,775	—	10,900	25,875	25,874	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	3,770	—	1,790	1,980	1,979	—	—	—	—	0	
	計	244,560,520	4,825,261	469,863	248,915,919	81,886,606	11,290,757	634,190	—	108,249	166,395,121	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	69,612,260	4,193,512	79,019	73,726,753	20,073,025	3,190,782	12,496	606	—	53,641,231	
	構築物	3,262,530	256,389	16,511	3,502,408	899,624	180,062	2,819	—	—	2,599,964	
	機械装置	1,310,098	31,615	10,907	1,330,806	941,663	166,286	—	—	—	389,142	
	工具器具備品	135,454,544	21,064,636	13,554,729	142,964,452	94,628,669	20,467,396	—	—	—	48,335,782	
	図書	42,067,539	507,124	267,564	42,307,099	—	—	—	—	—	42,307,099	
	船舶	97,458	2,389	—	99,848	86,674	13,569	6,917	6,917	—	6,256	
	車両運搬具	473,088	27,734	4,434	496,388	362,339	57,194	—	—	—	134,048	
	研究用放射性同位元素	812	—	812	—	—	1	—	—	—	—	
	生物	5,899	—	581	5,318	3,319	738	—	—	—	1,998	
	計	252,284,232	26,083,402	13,934,560	264,433,074	116,995,316	24,076,031	22,233	7,523	—	147,415,524	
非償却資産	土地	894,457,769	4,670	3,843,929	890,618,509	—	—	3,065,705	—	—	887,552,804	
	美術品・收藏品	3,075,170	13,351	—	3,088,521	—	—	—	—	—	3,088,521	
	建設仮勘定	3,089,094	7,678,885	1,921,850	8,846,129	—	—	—	—	—	8,846,129	
	計	900,622,034	7,696,907	5,765,780	902,553,161	—	—	3,065,705	—	—	899,487,455	
有形固定資産 合計	土地	894,457,769	4,670	3,843,929	890,618,509	—	—	3,065,705	—	—	887,552,804	
	建物	284,571,126	7,957,632	427,847	292,100,910	86,664,688	12,688,590	636,724	606	108,249	204,799,497	
	構築物	22,512,798	389,426	68,487	22,833,736	8,487,570	1,151,613	12,782	—	—	14,333,383	
	機械装置	1,311,167	31,615	10,907	1,331,875	941,808	166,419	—	—	—	390,066	
	工具器具備品	145,764,317	21,992,742	13,611,097	154,145,961	102,307,666	21,288,661	—	—	—	51,838,294	
	図書	42,067,539	507,124	267,564	42,307,099	—	—	—	—	—	42,307,099	
	美術品・收藏品	3,075,170	13,351	—	3,088,521	—	—	—	—	—	3,088,521	
	船舶	134,233	2,389	10,900	125,723	112,549	13,569	6,917	6,917	—	6,256	
	車両運搬具	476,858	27,734	6,224	498,368	364,319	57,194	—	—	—	134,048	
	建設仮勘定	3,089,094	7,678,885	1,921,850	8,846,129	—	—	—	—	—	8,846,129	
	研究用放射性同位元素	812	—	812	—	—	1	—	—	—	—	
	生物	5,899	—	581	5,318	3,319	738	—	—	—	1,998	
	計	1,397,466,787	38,605,570	20,170,203	1,415,902,155	198,881,923	35,366,789	3,722,129	7,523	108,249	1,213,298,101	
無形固定資産	特許権	660,040	241,346	140,304	761,082	45,399	11,673	—	—	—	715,683	
	借地権	42,610	—	—	42,610	—	—	—	—	—	42,610	
	商標権	8,273	—	—	8,273	3,536	936	—	—	—	4,737	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	—	—	—	21,515	
	ソフトウェア	1,450,950	85,635	21,931	1,514,654	1,029,877	213,518	—	—	—	484,777	
	計	2,183,389	326,982	162,235	2,348,136	1,078,813	226,128	—	—	—	1,269,322	
投資その他の 資産	投資有価証券	12,724,017	9,461,376	4,157,344	18,028,049	—	—	—	—	—	18,028,049	
	関係会社株式	171,732	176,556	191,878	156,410	—	—	—	—	—	156,410	
	長期前払費用	18,805	21,605	14,747	25,663	—	—	—	—	—	25,663	
	差入敷金・保証金	20,069	2,724	5,520	17,273	—	—	—	—	—	17,273	
	計	12,934,625	9,662,263	4,369,490	18,227,398	—	—	—	—	—	18,227,398	

注) 工具器具備品の当期増加額21,992,742千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産62,439千円、教育目的で取得した資産137,540千円、教育研究支援目的で取得した資産248,864千円、研究目的で取得した資産16,369,632千円、受託研究目的で取得した資産3,835,209千円、受託事業目的で取得した資産2,653千円、診療目的で取得した資産1,336,401千円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	46,979	28,457	—	48,168	162	27,105	注1
貯 蔵 品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,064	24,375	—	23,361	—	2,078	
医 薬 品	646,949	10,162,561	—	10,180,882	—	628,628	
診 療 材 料	384,082	5,094,726	—	5,118,452	—	360,356	
計	1,093,769	15,310,121	—	15,370,864	162	1,032,863	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の162千円は、欠損品による減少額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	島根県浜田市 他	38,422	—	4,220	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	6	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	331	—	363	
	栈 橋 敷 地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7-3-1 先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	73	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が関三 丁目94番地内	5	—	75	
	小 計				7,876	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	630	木造 他	1,403	
	観 測 装 置 設 置 敷 地	静岡県島田市 他	46	鉄筋コンクリート造 他	300	
	職 員 宿 舎	東京都北区王子 他	—	鉄筋コンクリート造 他	133,630	
	小 計				135,334	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—	—	290	
	小 計				290	
合 計					143,500	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI(株)	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI(株)	22.3.8～ 36.3.31	25.3.31 引渡し予定(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第237回	2,029,480	2,000,000	2,005,775	—		
	利付国債 (2年) 第281回	400,236	400,000	400,024	—		
	地方債 兵庫県土地開発公社債 第6回	510,060	500,000	502,874	—		
	金融債 利付商工債 第675回	1,006,740	1,000,000	1,000,967	—		
	金融債 利付商工債 第109回	101,198	100,000	100,402	—		
	計	4,047,714	4,000,000	4,010,044	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	27,000,000	27,000,000	27,000,000	—	—	
	金銭信託	2,000,000	—	2,000,000	—	—	
	計	29,000,000	27,000,000	29,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				33,010,044			



	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	利付国債(5年)第65回	410,540	400,000	404,275	—		
	利付国債(5年)第74回	404,532	400,000	402,503	—		
	利付国債(10年)第250回	99,203	100,000	99,556	—		
	利付国債(10年)第260回	310,761	300,000	306,902	—		
	利付国債(10年)第258回	102,290	100,000	101,429	—		
	利付国債(10年)第271回	405,116	400,000	403,585	—		
	利付国債(10年)第271回	101,216	100,000	100,856	—		
	利付国債(10年)第277回	515,400	500,000	511,340	—		
	利付国債(10年)第275回	102,190	100,000	101,589	—		
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	411,150	—		
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	102,934	—		
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,608	—		
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	298,931	—		
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	494,467	—		
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	494,253	—		
	地方債 大阪市 第13回	205,168	200,000	203,799	—		
	地方債 名古屋市 第12回	302,007	300,000	301,434	—		
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	497,850	—		
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,848	—		
	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	204,429	—		
	政府保証債 道路機構 第20回	414,996	400,000	411,356	—		
	財投機関債 都市再生機構 第29回	99,980	100,000	99,987	—		
	財投機関債 日本政策投資銀行 第19回	609,918	600,000	606,831	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第21回	700,000	700,000	700,000	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第21回	900,000	900,000	900,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,932	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第24回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第22回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第27回	500,000	500,000	500,000	—		
	金融債 農林中央金庫 い第708回	100,234	100,000	100,149	—		
	金融債 信金中央金庫 い第220回	302,478	300,000	301,298	—		
	金融債 信金中央金庫 い第231回	304,455	300,000	302,749	—		
	金融債 利付商工債 第129号	996,310	1,000,000	996,690	—		
	金融債 利付商工債 第131号	1,001,300	1,000,000	1,001,187	—		
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	505,660	—		
	社債 東日本高速道路 第10回	500,000	500,000	500,000	—		
	外国債 バイエレン州立銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	497,150	—		
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	204,400	200,000	202,837	—		
	外国債 IFC国際金融公社 (30年)	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 欧州復興開発銀行 (30年)	197,600	200,000	197,851	—			
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	499,500	500,000	499,557	—			
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	500,000	500,000	500,000	—			
計	18,003,005	17,900,000	17,965,989	—			
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	(株)東京大学TLO	348,289	156,410	156,410	15,321		
	計	348,289	156,410	156,410	15,321		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	東京瓦斯(株)	33,357	35,606	35,606	—	2,248	
	東京電力(株)	120,392	26,451	26,451	93,941	—	
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	(株)リボミック	0	—	0	—	—	
	(株)QDレーザ	1	—	1	—	—	
	ペプチドリーム(株)	1	—	1	—	—	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	popIn(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
計	153,752	62,057	62,060	93,941	2,248		
貸借対照表 計上額				18,184,460			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(758,313) 11,017,374	—	758,313	(895,573) 10,259,061	1.53%	平成42年度	
小 計	(758,313) 11,017,374	—	758,313	(895,573) 10,259,061			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(4,704,286) 46,121,299	—	4,704,286	(4,414,375) 41,417,012	2.53%	平成40年度	
合 計	(5,462,599) 57,138,673	—	5,462,599	(5,309,948) 51,676,073			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	151,961	162,780	151,961	－	162,780	
計	151,961	162,780	151,961	－	162,780	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	247,107	15,087	262,194	14,350	△ 2,389	11,961	注)
附属病院収入	7,437,410	527,875	7,965,285	357,939	82,828	440,767	注)
計	7,684,517	542,962	8,227,480	372,290	80,438	452,729	

## 注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	94,868	45,879	20,485	120,262	
退職一時金に係る債務	94,868	45,879	20,485	120,262	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	94,868	45,879	20,485	120,262	



## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	—	60,776	—	60,776	基準第89の特定「有」
石綿障害予防規則等	—	10,858	—	10,858	基準第89の特定「無」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	—	68,640	—	68,640	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	—	18,837	—	18,837	基準第89の特定「無」
土壌汚染対策法	—	6,331	—	6,331	基準第89の特定「有」
計	—	165,444	—	165,444	

注) 当期増加額には、国立大学法人会計基準改訂による期首調整額163,956千円が含まれております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務 ・経営センター 債務負担金		(4,704,286)						(4,414,375)	
	1	46,121,299	—	—	1	4,704,286	1	41,417,012	—

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,003,549,162	—	—	1,003,549,162	
	計	1,003,549,162	—	—	1,003,549,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,661,542 (387,588)	2,478,014 (—)	4,328 (—)	35,135,228 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	206,443	7,763	—	214,206	固定資産の取得
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	36,172,151	—	—	36,172,151	
	寄附金等	205,984	1,520	—	207,504	固定資産の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	428,152	—	—	428,152	
	政府出資等	△ 1,440,091	266,657	374,533	△ 1,547,967	固定資産の除却 国から出資された固定資産の売却
	目的積立金	7,385,107	228,144	—	7,613,251	目的積立金の取り崩し
	計	105,356,462	2,982,099	378,861	107,959,701	
	損益外減価償却累計額	△ 70,865,200	△ 11,290,757	△ 254,976	△ 81,900,981	固定資産の減価償却 固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 3,627,625	△ 108,249	△ 30,220	△ 3,705,655	減損の認識 固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	—	△ 9,832	—	△ 9,832	
	民間出えん金	6,563,963	2,637,460	—	9,201,423	固定資産の取得
	差 引 計	37,427,599	△ 5,789,280	93,664	31,544,654	

注) ( )は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	228,144	—	228,144	—	注1
準用通則法第44条第1項積立金	14,297,781	12,197,294	26,495,076	—	注2
前中期目標期間繰越積立金 (総合研究棟(工学部新3号館))	—	965,328	—	965,328	注3
前中期目標期間繰越積立金 (学生支援センター)	—	228,144	228,144	—	注3
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	—	204,560	—	204,560	注3
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	—	21,426,048	—	21,426,048	注3
計	14,525,925	35,021,376	26,951,364	22,595,937	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期減少額は、積立金への振り替えによる減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分による増加額11,969,150千円及び目的積立金からの振替額228,144千円であり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額22,824,081千円及び国庫納付額3,670,994千円であります。

注3 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による取崩による減少であります。

○積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は14,297,781千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益11,969,150千円及び目的積立金の使用残額228,144千円を加えると、積立金は26,495,076千円となる。

2 この積立金26,495,076千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は22,824,081千円であり、差し引き3,670,994千円については国庫に納付した。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	—	
	計	—	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	228,144	注1
	前中期目標期間繰越積立金	228,144	注2、注3
	計	456,288	

注1 その他の内訳は前中期目標期間終了に伴う積立金への振替額228,144千円であります。

注2 学生支援センターの整備のための資産228,144千円であります。

注3 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が965,328千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	826,977	
備品費	84,540	
印刷製本費	238,289	
図書費	193,472	
水道光熱費	386,274	
旅費交通費	361,965	
通信運搬費	97,330	
賃借料	341,679	
車両燃料費	21,610	
福利厚生費	9,037	
保守費	596,879	
修繕費	349,117	
損害保険料	20,748	
広告宣伝費	84,170	
行事費	31,419	
諸会費	22,242	
会議費	28,284	
報酬・委託・手数料	408,136	
租税公課	3,447	
奨学費	1,844,143	
減価償却費	809,589	
貸倒損失	7,174	
雑費	491,189	
医薬品費	67,396	
診療材料費	63,676	
他勘定受入(内部売上)	86,264	7,475,058
研究経費		
消耗品費	5,090,161	
備品費	949,685	
印刷製本費	479,430	
図書費	287,158	
水道光熱費	1,246,522	
旅費交通費	2,839,852	
通信運搬費	365,283	
賃借料	741,489	
車両燃料費	26,555	
福利厚生費	15,796	
保守費	1,326,851	
修繕費	662,013	
損害保険料	31,433	
広告宣伝費	34,175	
行事費	27,467	
諸会費	237,389	
会議費	104,146	
報酬・委託・手数料	3,687,065	
租税公課	4,873	
減価償却費	10,173,523	
雑費	1,823,051	
交際費	780	
医薬品費	21,867	
診療材料費	979	
学用患者費	3,077	
他勘定受入(内部売上)	678,716	
他勘定払出	△ 1,037,473	29,821,873

診療経費			
材料費			
医薬品費	10,180,882		
診療材料費	4,948,237		
医療消耗器具備品費	156,420		
給食用材料費	23,361	15,308,902	
委託費			
検査委託費	211,699		
給食委託費	605,314		
寝具委託費	109,135		
医事委託費	267,169		
清掃委託費	335,627		
保守委託費	336,224		
その他の委託費	1,603,946	3,469,118	
設備関係費			
減価償却費	5,424,715		
機器賃借料	268,807		
修繕費	621,876		
機器保守費	367,278		
車両関係費	8	6,682,687	
研修費		8,380	
経費			
消耗品費	442,190		
備品費	8,855		
印刷製本費	10,672		
水道光熱費	746,158		
旅費交通費	15,447		
通信運搬費	30,057		
福利厚生費	13,517		
保守費	50,523		
損害保険料	73,150		
広告宣伝費	181		
行事費	628		
諸会費	4,361		
会議費	12		
報酬・委託・手数料	203,463		
職員被服費	1,500		
貸倒損失	420		
徴収不能引当金繰入額	100,880		
雑費	146,801		
租税公課	82		
損害賠償費	65,300		
他勘定受入(内部売上)	9,554	1,923,760	27,392,848
教育研究支援経費			
消耗品費		153,346	
備品費		24,677	
印刷製本費		302,085	
図書費		940,466	
水道光熱費		233,979	
旅費交通費		4,643	
通信運搬費		37,849	
賃借料		73,017	
福利厚生費		155	
保守費		143,316	
修繕費		17,559	
広告宣伝費		341	
行事費		1,356	
諸会費		1,564	
会議費		142	
報酬・委託・手数料		153,292	
租税公課		135	
減価償却費		3,702,010	
雑費		31,868	
他勘定受入(内部売上)		14,158	
他勘定払出		△ 347,363	5,488,605
受託研究費			37,869,745
受託事業費			1,100,915

役員人件費			
報酬		135,448	
賞与		43,488	
退職給付費用		3,508	
法定福利費		14,042	196,487
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,205,932		
賞与	9,050,281		
賞与引当金繰入額	10,705		
退職給付費用	921,848		
退職給付引当金繰入額	3		
法定福利費	4,931,250		
過年度給料	16,183	48,136,205	
非常勤教員給与			
給料	1,405,422		
法定福利費	68,234		
退職給付費用	1,549	1,475,207	49,611,412
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	18,636,743		
賞与	4,838,517		
賞与引当金繰入額	137,112		
退職給付費用	1,970,294		
退職給付引当金繰入額	44,768		
法定福利費	2,821,716		
過年度給料	10,841	28,459,993	
非常勤職員給与			
給料	7,010,422		
賞与	21,675		
退職給付費用	2,232		
退職給付引当金繰入額	268		
法定福利費	719,057		
過年度給料	130	7,753,785	36,213,778
一般管理費			
消耗品費		300,814	
備品費		25,004	
印刷製本費		107,109	
図書費		29,553	
水道光熱費		293,307	
旅費交通費		95,116	
通信運搬費		70,919	
賃借料		163,385	
車両燃料費		7,727	
福利厚生費		18,286	
保守費		1,377,417	
修繕費		369,281	
損害保険料		5,750	
広告宣伝費		18,374	
行事費		21,919	
諸会費		12,413	
会議費		13,504	
報酬・委託・手数料		389,635	
租税公課		688	
減価償却費		372,172	
雑費		527,852	
交際費		2,467	
医薬品費		6	
診療材料費		74	
他勘定受入(内部売上)		38,336	
他勘定払出		△ 127,095	4,134,022

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び非常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。



(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	85,692,877	78,137,300	2,108,608	338,637	7,763	80,592,309	5,100,567
合 計	—	85,692,877	78,137,300	2,108,608	338,637	7,763	80,592,309	5,100,567

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益74,907千円が含まれております。

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
業務達成基準	4,256,005	—	—	4,256,005
特別運営費交付金の一部	3,771,920	—	—	3,771,920
特殊要因運営費交付金の一部	278,066	—	—	278,066
プロジェクト研究の一部	206,018	—	—	206,018
費用進行基準	3,246,441	—	—	3,246,441
特別運営費交付金の一部	—	—	—	—
退職給付	2,878,544	—	—	2,878,544
特殊要因運営費交付金の一部	367,897	—	—	367,897
期間進行基準	70,634,852	—	—	70,634,852
特別運営費交付金の一部	355,684	—	—	355,684
その他の業務	70,279,168	—	—	70,279,168
合 計	78,137,300	—	—	78,137,300

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益74,907千円が含まれております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷) (地震) 総合研究棟 施設整備事業 (PFI事業13-6)	120,870	—	—	120,870	—	
(駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー 施設整備事業 (PFI事業13-6)	84,948	—	—	84,948	—	
(柏) 総合研究棟 (環境学研究系) 施設整備事業 (PFI事業12-5)	355,246	—	—	355,246	—	
(駒場Ⅰ) 駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業 (PFI事業13-5)	161,236	—	—	161,236	—	
【経産省】低炭素工学イノベーション拠点	385,975	—	—	341,911	44,063	H21補正分
(本郷) 総合研究棟 (分子細胞生物学研究・農学生命科学)	378,711	—	378,711	—	—	H21当初分
(本郷) 耐震・エコ再生	773,268	—	386,127	359,081	28,059	H21補正分
(柏) 先端研究施設	498,969	—	498,969	—	—	H21補正分
(柏) 先端研究施設(WPI)	332,861	—	332,861	—	—	H21補正分
(本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (PFI)	118,364	—	118,364	—	—	H21当初分
宮繕事業	209,000	9,544	—	111,293	88,161	施設費 交付事業費
(駒場) 総合研究棟改修	38,640	—	38,640	—	—	H22予備費分
ナノ・マイクロ加工および解析研究設備	430,127	—	—	426,003	4,124	H21補正分
先端在宅医療・介護研究総合システム	114,571	—	—	99,523	15,048	H21補正分
施設整備事業 (世界最高水準の研究開発)	393,024	—	127,575	209,304	56,144	H21補正分
軟X線レーザー電子分光システム	174,748	—	—	171,985	2,762	H21補正分
中性子同時計測システム	26,299	—	—	19,517	6,782	H21補正分
合 計	4,596,863	9,544	1,881,247	2,460,923	245,147	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	153,671	—	—	—	—	153,671	
研究拠点形成費等補助金	3,751,107	—	129,468	—	—	3,621,638	
国際化拠点整備事業費補助金	344,986	—	7,457	—	—	337,528	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,101,989	133,361	41,505	—	—	927,122	
国立大学法人設備整備費補助金	981,182	—	906,882	—	—	74,299	
科学技術総合推進費補助金	1,567,738	—	275,249	—	—	1,292,489	
新規産業創造技術開発費補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
高齢者等居住安定化推進事業補助金	16,022	—	—	—	—	16,022	
次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金	8,049	—	7,372	—	—	677	
革新的技術推進費補助金	241,584	—	241,584	—	—	—	
住宅市場整備等推進事業費補助金	37,997	—	829	—	—	37,167	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	7,378	—	—	—	—	7,378	
老人保健事業推進費等補助金	52,993	—	—	—	—	52,993	
疾病予防対策事業費等補助金	19,797	—	—	—	—	19,797	
医療安全支援センター総合支援事業委託費	28,457	—	—	—	—	28,457	
原子力人材育成等推進事業費補助金	46,389	—	27,365	—	—	19,024	
次世代建築物統合制御システム実証事業費助成金	597,566	503,041	35,502	—	—	59,023	
留学生交流支援制度(長期派遣)	41,144	—	—	—	—	41,144	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	372	—	—	—	—	372	
研究者海外派遣基金助成金	275,907	—	750	—	—	275,157	
最先端研究開発支援プログラム	4,639,986	—	1,652,111	—	—	2,987,256	
最先端研究基盤事業	2,969,490	193,681	2,464,955	—	—	310,854	
最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業	1,391,192	—	926,399	—	—	464,792	
最先端研究開発支援プログラム公開活動	13,325	—	—	—	—	13,325	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環)	78,570	—	20,630	—	—	57,939	
研究開発施設共用等促進費補助金	63,576	—	—	—	—	63,576	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	114,716	—	29,755	—	—	84,961	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	94,005	—	—	—	—	94,005	
留学生借上げ宿舎支援事業	767	—	—	—	—	767	
地球観測システム研究開発費補助金	29,252	—	11,508	—	—	17,744	
原子力研究環境整備補助金	29,772	—	11,826	—	—	17,946	
直接経費計	18,708,992	830,083	6,791,154	—	—	11,087,135	
間接経費計	1,116,809	—	43	—	—	1,112,684	
合 計	19,825,801	830,083	6,791,197	—	—	12,199,820	

注) 損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定、前払費用の費用化に伴う預り補助金等からの収益8,681千円が含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(178,937) 178,937	10	(3,508) 3,508	4
	非常勤	(-) -	-	(-) -	-
	計	(178,937) 178,937	10	(3,508) 3,508	4
教職員	常 勤	(55,011,411) 65,758,499	8,660	(2,881,187) 2,913,903	517
	非常勤	(-) 8,437,650	7,047	(-) 3,781	30
	計	(55,011,411) 74,196,150	15,707	(2,881,187) 2,917,685	547
合 計	常 勤	(55,190,348) 65,937,436	8,670	(2,884,696) 2,917,412	521
	非常勤	(-) 8,437,650	7,047	(-) 3,781	30
	計	(55,190,348) 74,375,087	15,717	(2,884,696) 2,921,194	551

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のこととなります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(147,817千円)、退職給付引当金繰入額(45,040千円)、法定福利費(8,554,300千円)は含めておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	133,417,663	51,119,127	451,749	184,988,540	10,182,185	195,170,726
教育経費	6,503,486	50,379	34,871	6,588,736	886,321	7,475,058
研究経費	27,046,665	2,343,030	—	29,389,696	432,177	29,821,873
診療経費	—	27,392,848	—	27,392,848	—	27,392,848
教育研究支援経費	5,172,316	316,288	—	5,488,605	—	5,488,605
受託研究費	32,758,879	1,594,836	1,558	34,355,274	3,514,471	37,869,745
受託事業費	890,866	67,453	—	958,319	142,595	1,100,915
人件費	61,045,448	19,354,291	415,319	80,815,060	5,206,619	86,021,679
一般管理費	2,191,941	751,020	24,169	2,967,130	1,166,892	4,134,022
財務費用	274,501	1,247,925	—	1,522,427	138,332	1,660,759
雑損	109,103	44,953	—	154,056	97,644	251,701
小 計	135,993,210	53,163,027	475,918	189,632,156	11,585,053	201,217,209
業務収益						
運営費交付金収益	63,404,856	8,560,156	404,080	72,369,093	5,843,114	78,212,208
学生納付金収益	12,502,344	—	46,442	12,548,787	174,265	12,723,052
授業料収入	10,140,889	—	39,916	10,180,806	—	10,180,806
入学料収入	2,059,423	—	282	2,059,705	—	2,059,705
検定料収入	302,032	—	6,244	308,276	174,265	482,541
附属病院収益	—	40,591,262	—	40,591,262	—	40,591,262
受託研究等収益	30,391,237	1,278,366	1,088	31,670,693	2,201,532	33,872,226
研究関連収入	2,582,452	228,920	—	2,811,372	2,455,950	5,267,322
受託事業等収益	888,999	68,576	—	957,575	310,232	1,267,807
寄附金収益	4,630,963	2,007,593	9,745	6,648,303	344,313	6,992,616
施設費収益	128,926	—	—	128,926	120,025	248,951
補助金等収益	9,700,783	1,399,767	—	11,100,550	1,107,951	12,208,501
財務収益	82	28	—	111	390,739	390,850
雑益	1,821,565	448,344	788	2,270,698	1,313,025	3,583,723
資産見返負債戻入	8,812,555	1,681,317	13,783	10,507,656	250,463	10,758,120
小 計	134,864,767	56,264,334	475,930	191,605,031	14,511,613	206,116,645
業務損益	△1,128,443	3,101,306	12	1,972,875	2,926,559	4,899,435
帰属資産	1,047,106,670	142,762,508	15,112,374	1,204,981,552	110,109,709	1,315,091,262

## 注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院及び附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

- 業務費用のうち、「法人共通」(11,585,053千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,206,619千円、1,166,892千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(110,109,709千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、有価証券、預金でありそれぞれ14,793,200千円、6,681,484千円、18,028,049千円、156,410千円、33,010,044千円、32,596,404千円であります。
- 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
土地	790,917,833	82,292,340	14,342,630	887,552,804	—	887,552,804
建物	146,284,946	43,000,037	721,313	190,006,297	14,793,200	204,799,497
構築物	13,522,002	783,424	27,956	14,333,383	—	14,333,383

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	17,853,257	6,021,817	14,253	23,889,328	412,830	24,302,159
損益外減価償却相当額	9,466,892	238,709	64,830	9,770,432	1,520,325	11,290,757
損益外減損損失相当額	108,249	—	—	108,249	—	108,249
引当外賞与増加見積額	28,654	2,473	1,930	33,059	13,329	46,389
引当外退職給付増加見積額	1,621,913	△58,814	34,365	1,597,464	88,474	1,685,938

- 附属病院セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金はプロジェクト研究の一部に充当されるものが46,692千円であります。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	11,029,137	3,922	注1
附属病院	2,509,054	1,891	注2
附属学校	11,110	75	
法人共通	2,905,222	1,955	注3
合 計	16,454,524	7,843	注4

注1 大学セグメントの中に、現物寄附金額 5,821,330千円 (1,947件)が含まれております。

注2 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 160,031千円 (31件)が含まれております。

注3 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 158,760千円 (12件)が含まれております。

注4 民間出えん金2,637,460千円(2件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)(注1)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他(注2)	
13,168,507	2,649,333	1,843	173,426	25,060	3,830,885	11,788,468

注1 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

注2 「当期振替(支出)額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

## 当期振替(支出)額の内訳

## 1. 費用

費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ85,589千円、41,970千円です。

## 2. 資産取得

資産の主な内訳は、建物附属設備、器具及び備品でそれぞれ12,301千円、7,922千円です。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,405,386	28,007,119	27,583,273	1,829,233
附属病院	451,491	1,288,820	1,174,522	565,790
附属学校	—	1,088	1,088	—
法人共通	914	91,882	81,347	11,448
合 計	1,857,792	29,388,912	28,840,232	2,406,472



## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,228,183	5,285,731	4,744,268	1,769,647
附属病院	159,724	318,856	242,753	235,827
附属学校	—	—	—	—
法人共通	33,897	48,824	44,972	37,749
合 計	1,421,805	5,653,412	5,031,993	2,043,223

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	197,589	953,658	888,657	262,590
附属病院	2,922	82,087	68,575	16,435
附属学校	—	—	—	—
法人共通	150,830	214,969	310,575	55,225
合 計	351,343	1,250,715	1,267,807	334,251

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,595,446) 4,891,228	4,774	
特別推進研究	(2,337,470) 713,361	31	
新学術領域研究(領域)	(3,012,428) 977,310	196	
新学術領域研究(課題)	(94,530) 26,415	12	
特定領域研究	(1,114,533) —	128	
基盤研究(S)	(2,461,769) 734,440	95	
基盤研究(A)	(2,496,276) 764,910	280	
基盤研究(B)	(2,396,072) 732,011	599	
基盤研究(C)	(579,490) 179,001	549	
挑戦的萌芽研究	(328,071) —	233	
若手研究(S)	(279,013) 80,361	20	
若手研究(A)	(687,111) 213,595	132	
若手研究(B)	(885,388) 272,797	709	
研究活動スタート支援	(230,151) 70,592	211	
特別研究促進費	(29,375) —	2	
特別研究員奨励費	(1,046,527) —	1,492	
学術創成研究費	(502,570) 126,429	7	
研究成果公開促進費	(96,902) —	43	学術図書, データベースを合算
奨励研究	(17,762) —	35	
厚生労働科学研究費補助金	(1,812,922) 344,093	348	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(2,452,385) 735,715	43	
循環型社会形成推進事業	(55,147) 15,909	8	
産業技術研究助成事業(若手研究グラント)	(176,264) 54,447	19	
建設技術研究開発補助金	(51,600) 15,490	6	
合 計	(23,143,765) 6,056,883	5,198	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。  
 なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等、789,560千円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

I. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	41,713	
預 金	32,640,420	
計	32,682,134	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	25,633,420	
定期預金	7,000,000	
当座預金	3,588	
郵便貯金	3,412	
計	32,640,420	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ストレージ&ポータルシステム西拠点版 一式	1,215,900	
先端的データベースエンジン開発機器	749,994	
平成22年度地球シミュレータ等利用に係る契約	701,188	
東京大学(駒場Ⅱ)総合研究実験棟新営工事	573,300	
ヘリウム液化装置 一式	460,950	
軽元素対応型超高分解能走査透過型電子顕微鏡 一式	389,104	
すばる主焦点超広視野カメラ(HSC)補正光学系用鏡筒製造・組立調整・性能検査 一式・(以下2件とりまとめ)	291,900	
クライオ透過型電子顕微鏡	281,179	
超高分解能透過型電子顕微鏡 一式	279,300	
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業 H22年度下半期	262,098	
その他	23,289,309	
小 計	28,494,224	
リース未払金	4,913,103	
PFI未払金	735,907	
合 計	34,143,235	

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

II (金銭信託の内訳)

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	—	2,042,475	42,475		
	計	2,000,000	—	2,042,475	42,475		
貸借対照表 計上額				2,042,475			

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## Ⅲ.リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,313,210	1,428,554	115,736	1,544,291	1,536,570	4,388,080
(医科)スーパーコンピュータシステム	4,359,339	726,556	71,477	798,033	777,382	2,793,077
(本院)病院情報管理システム	2,791,488	558,297	27,622	585,919	588,609	1,010,500
(物性)スーパーコンピュータシステム	1,907,728	301,220	21,340	322,560	313,012	1,616,057
(基盤)教育用計算機システム	1,183,368	295,842	9,297	305,139	308,700	280,026
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	893,833	297,944	10,983	308,927	305,350	526,606
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	166,899	5,248	172,147	176,400	145,528
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	163,919	5,461	169,381	173,250	157,079
(本院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	705,340	141,068	—	141,068	—	—
(本院)入院棟診療情報システム	509,383	8,489	679	9,168	8,839	501,223
その他	4,129,075	2,820,884	48,325	2,869,210	2,920,198	1,939,446
合 計	26,446,861	6,909,677	316,171	7,225,848	7,108,312	13,357,625
1年以内リース債務						4,913,103
長期未払金残高						8,444,521

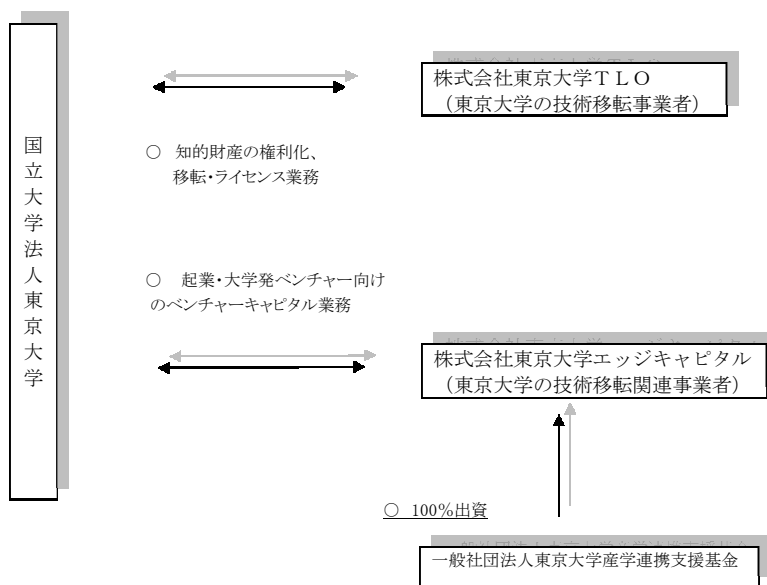


			理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事	門脇 孝 山下 直秀 辻 省次 岩中 督 長瀬 隆英 矢富 裕 山田 芳嗣 大内 耐義 衛藤 隆 花岡 一雄 齋藤 延人	(医学部附属病院教授) (医科学研究所附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授)
財団法人 応用微生物学研究奨励会	・分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。 ・微生物及び高等動物植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及。 ・分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動物植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。 ・微生物及び高等動物植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行。 ・微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助。 ・講演会および講習会等の開催	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 常務理事 常務理事 常務理事 理事 監事 監事	平田 正 村井 安 倉橋 修 松山 旭 渡邊 嘉典 豊島 近 宮島 篤 秋山 徹 橋本 祐一 加藤 茂明 多羽田 哲也 神田 智正 北本 勝ひこ	(分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学出版会	・学術研究及び著作の援助。 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成するために必要と思われる事業。	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	長谷川 壽一 岡本 和夫 岸本 美緒 佐藤 國雄 佐藤 学 小林 廉毅 保立 和夫 宮地 正人 吉川 洋 渡辺 浩 山口 雅己 竹中 英俊 佐藤 慎一 中地 宏	(総合文化研究科教授)  (教育学研究科教授) (医学系研究科教授) (工学系研究科長) (名誉教授) (経済学研究科教授)  (東京大学理事)
財団法人 平成基礎科学財団	・基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動を奨励し、わが国の基礎科学の振興に寄与する。	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催。 基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小柴 昌俊 伊藤 正男 秋山 仁 佐藤 勝彦 鈴木 厚人 海部 宣男 小林 俊一 梶田 隆章 森 裕司 島 多代 武田 暁 小林 誠 中村 稔 田村 忠雄	(特別名誉教授)  (数物連携宇宙研究機構特任教授)  (宇宙線研究所長) (農学生命科学研究科教授)  (名誉教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有。 ・投資事業組合財産の運用および管理。 ・投資事業組合契約の締結の媒介。	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 理事 監事 監事	影山 和郎 須田 義大 飛原 英治 各務 茂夫	(工学系研究科教授) (生産技術研究所教授) (新領域創成科学研究科教授) (産学連携本部教授)
財団法人 東京大学総合研究奨励会	・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成。 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰。	東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業。	理事長 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	北森 武彦 寺井 隆幸 関村 直人 近山 隆 光石 衛 小関 敏彦 幾原 雄一 杉山 正和 堀 雅文 日高 邦彦 中塚 教夫	(工学系研究科長) (工学系研究科総合研究機構長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科総合研究機構准教授)  (工学系研究科教授) (工学系事務部長)



財団法人 史学会	・史学を研究し、その発達を図る。	史学を研究し、その発達を図る。 史学雑誌の発行。 講演会の開催。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	深沢 克己 大貫 静夫 加藤 陽子 岸本 美緒 小松 久男 桜井 英治 佐藤 信 高山 博 羽田 正 五味 文彦 桜井万里子 吉田 光男	(人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科准教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (東洋文化研究所教授)  (名誉教授)
財団法人 薬学振興会	・薬学の基礎的研究に対する援助。 ・研究者の海外派遣その他国際 学術交流に対する援助。	東京大学における薬学の研究を 奨励・助成し、もって学術の振興 と人類の福祉に寄与する。	理事長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	入村 達郎 福山 透 杉山 雄一 柴崎 正勝 今井 一洋 桐野 豊 長野 哲雄 堅田 利明 松木 則夫 関水 和久 嶋田 一夫 新井 洋由	(薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授)  (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	538,469,420	382,058,496	156,410,924	575,288,010	△ 15,321,463	△ 15,321,463
株式会社東京大学エッジキャピタル	317,554,976	44,601,101	272,953,875	323,554,930	57,503,950	34,526,219

注)株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
財団法人東京大学医学会	217,524,823	170,581	217,354,242	12,379,916	12,781,767	△ 401,851	104,794,465	104,040,782	753,683	—	—	—	351,832
財団法人東京大学医師会	6,202,717	2,408,098	3,794,619	10,986,103	13,347,358	△ 2,361,255	—	753,370	△ 753,370	—	—	—	△ 3,114,625
応用微生物学研究奨励会	26,855,756	1,527,484	25,328,272	15,979,882	16,528,654	△ 548,772	—	300,000	△ 300,000	—	—	—	△ 848,772
財団法人総合研究奨励会	67,443,793	9,517,498	57,926,295	83,173,955	83,388,618	△ 214,663	—	—	—	—	—	—	△ 214,663
財団法人史学会	70,438,687	7,563,455	62,875,232	49,133,074	47,626,607	1,506,467	—	1,200,000	△ 1,200,000	—	—	—	306,467
財団法人薬学振興会	91,249,963	2,047,312	89,202,651	32,190,424	32,538,432	△ 348,008	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	△ 348,008

注)財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益					
財団法人 東京大学医学会	24,536,510	—	24,536,510	13,521,689	11,852,028	996,519	673,142	11,014,821	206,339,421	217,354,242	—	—	—	—	—	—	—	217,354,242
財団法人 東京大学医師会	10,986,103	—	10,986,103	14,100,728	5,922,417	8,178,311	—	△ 3,114,625	6,909,244	3,794,619	—	—	—	—	—	—	—	3,794,619
応用微生物学 研究奨励会	15,979,882	2,800,000	13,179,882	16,528,654	12,082,098	4,446,556	—	△ 548,772	25,877,044	25,328,272	—	—	—	—	—	—	—	25,328,272
財団法人 総合研究奨励会	83,173,955	—	83,173,955	83,388,618	78,858,641	4,529,977	—	△ 214,663	58,140,958	57,926,295	—	—	—	—	—	—	—	57,926,295
財団法人史学会	49,133,074	—	49,133,074	47,626,607	40,513,413	7,113,194	—	1,506,467	61,368,765	62,875,232	—	—	—	—	—	—	—	62,875,232
財団法人 薬学振興会	32,443,462	—	32,443,462	32,820,054	28,292,013	4,528,041	—	△ 376,592	89,318,971	88,942,379	—	—	—	—	—	260,272	260,272	89,202,651

注)財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
財団法人農学会	34,399,176	1,701,829	32,697,347	11,797,765	12,284,724	△ 486,959	10,443,205	11,384,053	△ 940,848
財団法人 東京大学出版会	1,547,134,498	1,441,961,448	105,173,050	1,437,323,417	1,354,179,459	83,143,958	1,426,903,417	1,421,823,799	5,079,618
財団法人平成基礎科学財団	154,811,854	32,112,822	122,699,032	34,336,472	44,626,291	△ 10,289,819	34,336,472	44,639,696	△ 10,303,224
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	11,717,869	69,969	11,647,900	300,632	347,983	△ 47,351	-	-	-

注) 財団法人平成基礎科学財団については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式	取得価額
株式会社東京大学TLO	171,732,387	-	15,321,463	156,410,924	400	348,289,371

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
財団法人 平成基礎科学財団	年会費	360,000

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	236,492,605
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	43,992
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	15,566
財団法人農学会	未収金	37,254
社団法人東京大学医師会	未収金	16,408
財団法人応用微生物学研究奨励会	未収金	27,896
財団法人東京大学出版会	未収金	425,111
財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
財団法人総合研究奨励会	未収金	10,000,000
財団法人史学会	未収金	2,490
財団法人薬学振興会	未収金	59

債 務

(単位:円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	—	—
株式会社東京大学エッジキャピタル	—	—
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	—	—
財団法人農学会	未払金	153,000
社団法人東京大学医師会	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	未払金	15,080
財団法人東京大学出版会	未払金	9,272,115
財団法人平成基礎科学財団	—	—
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	—	—
財団法人総合研究奨励会	—	—
財団法人史学会	—	—
財団法人薬学振興会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	575,288,010	178,518,000	31.03%
(内訳)競争性のない随意契約		(178,500,000)	(31.03%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	323,554,930	—	—
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	7,025,910	42,000	0.60%
財団法人農学会	6,085,000	486,500	8.00%
社団法人東京大学医師会	1,619,006	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	3,214,128	167,800	5.22%
財団法人東京大学出版会	1,237,833,017	12,848,739	1.04%
財団法人平成基礎科学財団	28,270,002	3,860,000	13.65%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	300,000	—	—
財団法人総合研究奨励会	300,000	—	—
財団法人史学会	20,165,570	—	—
財団法人薬学振興会	31,327,200	—	—

注)株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人平成基礎科学財団、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。